

ロンドン・オフィスデザイン事情

インクルーシブ・ワークプレイスを中心に



平井 康之

九州大学 大学院
芸術工学研究院 助教授

本稿は平成15年11月28日に行われたセミナーの内容をまとめていただいたものです。

ロンドンにおけるオフィスデザイン事情

オフィスデザインから見て、ロンドンは重要な情報創造の場であると言える。例えばノーマン・フォスター卿によるスイス・リインシュランスタワー（REタワー）などイギリスの建築家たちによる活発な建築デザイン活動は、ロンドンに新しいスカイラインを形成しつつある。

さらにデザイン出版の面でも活動は顕著であり、ニューヨークと共に世界のデザインジャーナリズムを大きくリードしている。これには情報発信源として優秀な研究教育機関が多数存在している事実とも関係がある。なぜなら製造業の弱体化したイギリスでは、教育は重要な国の産業であり、優秀な人材やデザインに関する新しい研究結果を世界に向け発信しているわけである。そういった意味でデザインにかかわるナレッジ、ラーニング環境について、まだまだ学ぶべき点が多い。



デザイン事務所中心の賃貸オフィス、ウェストポーン・スチューディオのアトリウム

「オフィスエイジ」プロジェクト

今回報告する「オフィスエイジ」プロジェクトは、昨年10月より我々が手掛けているインクルーシブ・ワークプレイスに関する研究テーマであり、そのような人材や環境があってはじめて成り立つものである。このテーマはロイヤル・カレッジ・オブ・アート（以下RCA）のヘレン・ハムリン・リサーチセンター（以下HHRC）と、昨年10月に九州芸術工科大学と九州大学の統合により発足した新しい組織である九州大学 大学院 芸術工学研究院との共同プロジェクトとしてスタートした。

これは産学共同プロジェクトでもあり、アイデオ、スチールケース、ORBIT研究で著名な設計事務所であるDEGWが企業スポンサーとして参画している。DEGWが提唱するように「都市がオフィス（The City is the Office）」になるという考え方で、これからのワークプレイスについての研究、提案を行う予定である。

日本においては2015年に、世界で最も早く4人に1人が65歳以上の高齢化社会となることが予想されている。情報技術によるワークプレイスの仮想化と同時に、この人口分布の変化を考慮することが次世代のワークプレイスデザインの重要なテーマとなることは間違いない。それは単にオフィスにスロープを設けるなどの次元ではなく、経験

やナレッジを積極的に労働力として活用することが社会全体の発展に必要であるという視点である。

また高齢者の代的特徴も急激に変わってゆく。2015年の65歳は現在の53歳の人々である。彼らは情報技術に親しみ、さらに若い世代の文化とも近い感覚を持った1950年代生まれの世代である。

ロイヤル・カレッジ・オブ・アート（RCA）

RCAは、1837年に創立された160年以上の歴史を持つ大学院大学であり、修士と博士課程のみで構成されている。オフィスデザイン関連の卒業生としてはロス・ラブグローブ、ジャスパー・モリソン、ノーマン・フォスター卿のスタジオでシステム家具を担当しているジョン・スモール、日本をベースにユニークな活躍を行っているクライン・ダイサム等、オフィスデザインに影響力のあるデザイナーを多数輩出している。

ヘレン・ハムリン・リサーチセンター（HHRC）とインクルーシブ・デザイン

HHRCは、1999年1月ヘレン・ハムリン財団の後援でRCAに設立されたリサーチセンターである。HHRCでは、これまで社会的にエクスクルーデ（疎外）されてきたユーザーを考慮した「インクルーシブ・デザイン」の

調査・研究を行っている。

インクルーシブ・デザインとは、「顧客満足やビジネスの目標を妥協することなく、可能な限り多くのユーザーを包含するために、プロダクトやサービスの対象ユーザーグループを広げようとするアプローチであると言える。年齢や障害が主な目標ではなく、社会レベルにおける包括性に目標を置いている。」(出典：inclusive design, Springer, P10-14, 2003)。

ユニバーサル・デザインとの違いは、あえて言うならばインクルーシブ・デザインはヨーロッパ発の考え方であり、現実主義的で社会性やビジネスに重点を置くのに対し、ユニバーサル・デザインはアメリカ発祥のコンセプトで、「公共、私的環境にかかせないエレメントのデザインを誰にでもアクセスしやすく、使いやすくすること

を提案する、バリアフリーデザイン、ユニバーサルアクセスの延長線上にある考え方」(出典：同上)であり、機会平等やアクセシビリティに重点をおいている点に相違が見られる。

例えば、インクルーシブ・デザインでは服役中の囚人が社会復帰の為に製作する家具のデザインについてのプロジェクトがあるが、ユニバーサル・デザインではあまり取り上げられないテーマである。

HHRCでは、来るべく高齢化社会、就業形態の変化、身障者の社会参加などの社会的変化に対応するために、

- 1) 移動手段の可能性の研究
- 2) 消費者としての高齢者の研究
- 3) 社会的な視点からのワークプレイスの研究
- 4) 生活の場としての都市の研究

の4つのリサーチエリアに研究テーマを分けている。

このことから推察されるようにワークプレイスは、これからの重要なテーマの一つとして位置付けられている。共同ディレクターのひとりであるマイヤーソン教授は昨年「21st Century Office」を出版するなどオフィスデザインのオピニオンリーダーと

して有名な人物である。

ここではユーザー中心の研究活動を実施しており、修士コースを修了した卒業生を毎年10数名、研究員として雇い、フォード、デザインカウンスル、ヒューレットパッカード、スチールケース等の著名な企業や団体など学外からテーマと資金を集め、リサーチ活動を1年単位で実施している。

HHRCのユニークな点は、そのデザインプロセスにある。モデルや映像などのラピッド・プロトタイプング手法によりアイデアを早い段階で視覚化することである。これによりマーケットリーダーと考えられるユーザーに共同デザインパートナーとして開発に参画してもらうことで個人の暗黙知や経験を形にし、さらに何回もプロトタイプで意見をフィードバックすることにより完成度を高めてゆく手法である。

データやテキストなどの定量的、分析的な情報だけではなく、五感に訴え、総合的に体験や経験をシミュレートすることはイノベティブな提案を創造するうえで重要な手法である。

このように社会的な視野で次世代のワークプレイス像をとらえ、イノベティブに研究をすすめてゆきたい。



「オフィス・エイジ」プロジェクトを共同運営するマイヤーソン教授(上)とロイヤル・カレッジ・オブ・アート、ヘレン・ハムリン・リサーチセンターのオフィス(下)

■オフィス・デザイナーズ・サークル見学会開催さる

●ソニー融合研究所

第3回オフィス・デザイナーズ・サークル見学会が昨年11月21日に行われ、4社9名が参加しました。



●(株)日建設計 本社

第4回オフィス・デザイナーズ・サークル見学会が2月2日に行われ、5社11名が参加しました。

■オフィス・デザイナーズ・サークルスライド上映会開催さる

1月23日、NOPAにて第16回日経ニューオフィス賞受賞オフィスの中で、コミュニケーションとコラボレーションの活性化により業務改善を目指し情報化を図ったオフィスや、環境配慮の省エネ実施オフィスなど主な受賞オフィスのスライド上映会が開催され、NOPA主任研究員の吉村昌浩が解説を行いました。

■ニューオフィス見学会

●白寿ビル(株)白寿生科学研究所

第8回ニューオフィス見学会が昨年11月18日に行われ、28社67名が参加しました。

●積水ハウス九段南ビル

第9回ニューオフィス見学会が昨年

12月5日に行われ、10社41名が参加しました。

●松下電工(株)東京本社ビル

第10回ニューオフィス見学会が昨年12月18日に行われ、21社91名が参加しました。

●電通本社ビル

第11回ニューオフィス見学会が1月15日に行われ、35社82名が参加しました。

●日立マクセル(株)マクセル東京ビル

第12回ニューオフィス見学会が2月2日に行われ、27社25名が参加しました。

●グローバル ナレッジ ネットワーク(株)

第13回ニューオフィス見学会が2月12日に行われ、14社46名が参加しました。